

解説 歯科医師「需給問題」と歯学部定員割れ

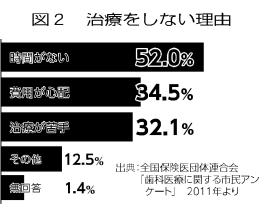
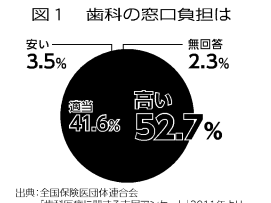
「歯科医療費総枠拡大」を解決の道

政策部長 加藤 擁一

日本歯科医師会と同連盟は2月14日、歯科医師「需給問題」で学部定員削減や歯学教育の在り方などについて要望書を下りた。文科省大臣に提出した。要望書では、歯科医師数の現状について「明らかに過剰な状況」と指摘し、入学定員削減の継続を求めている。

他方、日本経済新聞3月7日付は、一部の私立大学医・歯学部では定員割れで「学生確保へ値下げ合戦」が起こっていると報道。2007年度から4年間、入学人数は前年度を下り続けている。日本私立歯科大学協会のまとめによると、13年度は私立歯学部17学部のうち11学部で、入学者が定員を下回っており、定員充足率も12年度より10・7ポイント減の78・7%で、2学部では充足率が50%を割っている。

歯科が「供給過剰」だからと、入学定員削減を求められても、すでに定員割れを起こすほど歯科医師をめぐらす学生が減少しており、むしろ「歯



科医療の質の低下」が危惧される状況にいたっている。一方、受診患者が減少し続けている中で、歯科診療所の倒産は12年に15件と、00年以降最大の件数に上っており、歯科診療所の「二極格差」が言われるほど、「歯科医療危機」は深刻化している。歯科医師「過剰感」と、歯学部希望者減少のものと、歯科医療に展望はあるのか。いわゆる「需給問題」をあらためて検証してみたい。

0人で、全要介護高齢者のわずか5・6%にすぎない。介護施設や在宅での高齢者のほとんどは、歯科医師・歯科衛生士が専門的に行う口腔ケアが行き届いていないのである。少子高齢社会の到来の中で、歯科医療は全身疾患との関わりが重要視されており、「命を守る歯科」としての歯科医療サービスとしての歯科医療ニーズの供給が求められている。全国民が切れ目なく受けられる歯科検診制度の創設や、医科歯科連携や病院歯科などを充実させ、潜在化している膨大な歯科ニーズに応えることが必要である。その表現には、三つの課題がある。

第一に、窓口負担が高すぎるために、受診抑制が著しいことだ。労働者の3人に1人が非正規労働、4人に1人は年収200万円以下のワーキングプアといった貧困と格差の拡大により、経済的理由で歯科医療はあと同じになる傾向がある。保団連実施の「歯科医療に関する市民アンケート」によると、5割以上が歯科の窓口負担が高いと感じており、歯科治療を放置している人が4割近くあり、治療をしない理由として34・5%が「費用が心配」と答えている(図1、2)。窓口負担が免除されていた東日

本大震災の被災地では、免除措置が打ち切られて以降、岩手県では歯科の通院が半減するなど、窓口負担が受診を抑制していることが明らかである(図3)。子どもと高齢者の窓口負担を無料にし、当面は現役世代3割負担を7割負担に戻すなど、大幅な患者負担軽減が求められる。

第二に、保険診療の範囲を拡大することである。歯科では保険がきかない自費治療が多くあるため、「歯の治療はいくらお金がかかるかわからない」という不安があり、9割以上の国民が「保険のきく範囲を

第三に、歯科医療ニーズ

部分に補ってやられているのか」とのわれわれの質問に、厚労省の担当者はまったく答えられていません。厚労省自身が回答不能な補てん分の返還などできるはずはありませんし、する必要もありません。

「医療は非課税」の大原則はより強固なものになりま

歯は「初診料や再診料に消費税分の加算項目を設けるなどの補てんを求めている」ようですが、これだと、従前と同様の誤りを繰り返すこととなります。

「日本歯科新聞」2013年3月5日号に、日本歯科医師会の秘書長事務理事が、2月21日の全国会長点検で「ゼロ税率の問題点を指摘」との報道がありま

なご発言されています。①事務負担の増加に関する消費税は仕入れ伝票をみれば明確に把握されますから、そんなに難しい処理であるはずもありません。

②過去の補てん分を返還しなければならぬ、との厚労省の要求は到底飲めるものではありません。多回数にわたる保団連の厚労省交渉でも「診療報酬のどの

るにもかかわらず、歯科の保険医療費総額は約5千億円に達している。つまり、歯科医師一人当たりの医療費総額は確実に減少しているのである。

10年と12年の診療報酬改定で若干の引き上げがあった結果、12年度の歯科医療費は約7千億円に増え、これに比べて消費税物価と比した推計5千億円を回復するには、歯科医療費は最低3兆円に引き上げられるべきである。

歯科医療費3兆円台への到達は、診療報酬の10%程度の引き上げで可能である。それによって、増加した歯科医療の経営を安定させていくことができる。

①窓口負担大幅軽減、②保険範囲の拡大、③診療報酬の改善、これらを三位一体で患者・国民ともに要求する。「保険でより良い歯科医療」運動が求められている。

安全性と有効性が認められる技術は、すみやかに保険導入していけば、経済的負担を気にせずに受診しやすくなるので、歯科医療の需要は大幅に増大することが見込まれるのである。

さらに、96年から12年までの17年間で、国民の医療ニーズに応えるべく歯科医師は上方程度増加してい

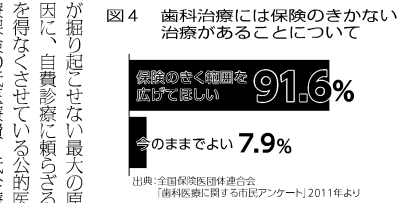
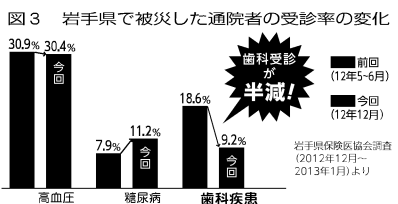
83年以降の医療費抑制政策によって、歯科診療報酬の伸びは著しく抑制されている。78年から08年までの伸び率は、同期間の消費者物価の伸び率を大きく下回っており、その差は推計1千億円にのぼるとされている。

「医療は非課税」の大原則はより強固なものになりま

歯は「初診料や再診料に消費税分の加算項目を設けるなどの補てんを求めている」ようですが、これだと、従前と同様の誤りを繰り返すこととなります。

各医療機関の異なる消費税負担を、厚労省が何の根拠もなしに一律に決定し、開業時の多額な消費税負担は完全に無視されます。

保団連・協会だけでなく、他の病院団体等も要求している「ゼロ税率」を日歯も要求されることを希望します。



が担い起せない最大の原因に、自費診療に頼らざるを得なくさせている公的医療保険の低医療費・低診療報酬政策がある。

「医療は非課税」の大原則はより強固なものになりま

歯は「初診料や再診料に消費税分の加算項目を設けるなどの補てんを求めている」ようですが、これだと、従前と同様の誤りを繰り返すこととなります。

保団連・協会だけでなく、他の病院団体等も要求している「ゼロ税率」を日歯も要求されることを希望します。

歯科部会研究会

歯科医院における医療安全管理対策

5月26日(日) 14時~16時30分

講師 神戸市立医療センター西市民病院 歯科口腔外科部長 河合 峰雄先生

会場 協会会議室 参加費 1人1000円 定員 100人

展示協賛 ・フクダ電子兵庫販売(株) (AED使用法説明・特売有)
・大阪府保険医協同組合 (ハルスオキシメーター等展示)

お申し込みは、☎078-393-1809 本田まで

歯科医療の再生から健康社会へ

保団連『歯科医療改革提言・改訂版』発行 ぜひ、ご活用ください

副理事長 加藤 擁一

保団連はこのほど、3年以上にわたり、保団連・各協会・医会と多くの意見を集約した「歯科医療改革提言・改訂版」を発行しました。超高齢社会で、高齢者の口腔維持、口腔の衛生と管理など、歯科の役割がますます重要になっていきます。社会保障としての歯科医療の課題・問題を明らかにし、「歯科医療の再生から健康社会へ」を提言しています。ぜひご活用ください。

月刊保団連5月号に同封。追加注文は、☎078-393-1809まで